日本共産党名古屋市議団 市政ニュース
2017年6月26日 No.237
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

個人質問(6月26日) 山口清明 議員

平和首長会議加盟都市として ヒバクシャ署名にサインを

６月26日の名古屋市会本会議で山口清明議員は「核兵器禁止条約」を踏まえた本市の取り組みについて質問し、河村市長にヒバクシャ署名へのサインをするよう求めました。

核兵器禁止条約の採択にむけて

広島・長崎への原爆投下から72年、いま「核兵器禁止条約」の締結交渉が進んでいます。6月15日から再開された国連の会議では最終日の7月7日に向けて、核兵器禁止条約の採択をめざす活発な議論が交わされています。しかし日本政府は会議に参加すらしない姿勢です。山口議員は「核兵器の廃絶は唯一の戦争被爆国である日本国民の悲願であり、ヒバクシャの切なる願いです。平和首長会議に加盟する各都市からの運動が大切です」と訴え、市長に対し、①今年の平和首長会議の総会に市長自ら出席を②条約締結に向けて政府に交渉参加をよびかける③「被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求めます」という一項目だけのヒバクシャ国際署名にサインを、と求めました。市長は「空襲被害者の補償をやった。国をリードしている。この精神でやっていきたいが、ちょっと考えさせて」と答えました。

愛知県下の平和首長会議への加盟年月（加盟順）

自治体	年月	自治体	年月	自治体	年月
豊橋市	08.2	蒲郡市	11.1	東郷町	13.4
蟹江町	08.2	安城市	11.11	あま市	13.5
扶桑町	08.2	北名古屋市	11.11	西尾市	14.12
犬山市	09.12	田原市	11.12	東栄町	14.12
武豊町	09.12	知立市	11.4	大口町	14.5
飛島村	09.3	豊川市	11.4	津島市	14.8
岩倉市	09.8	弥富市	11.6	阿久比町	14.8
半田市	09.9	尾張旭市	11.7	設楽町	14.8
豊山町	10.1	春日井市	11.8	豊根村	14.8
豊田市	10.10	豊明市	11.8	刈谷市	15.1
みよし市	10.10	美浜町	11.8	碧南市	15.1
東浦町	10.3	常滑市	12.1	大治町	15.1
大府市	10.4	幸田町	12.11	一宮市	15.4
知多市	10.4	清須市	12.4	稲沢市	15.5
東海市	10.4	日進市	12.5	小牧市	15.6
江南市	10.5	愛西市	12.9	南知多町	15.9
新城市	10.5	名古屋市	13.10	未加入は2自治体どこでしょうか？	
岡崎市	10.8	長久手市	13.2		

戦争資料館で愛知県在住の方の被爆体験談を放映

被爆者のみなさんは、市のわずかな補助金も活用して、原爆絵画展や原爆パネル展などを開き、被爆体験の継承に努力しています。山口議員は被爆体験の継承への支援を求め、市は「夏に戦争資料館で体験談を放映したい」と答えました。

また、名古屋市の被爆者援護施策の拡充も求めましたが、局長は「国がやること」と市長の姿勢とは大きなギャップがありました。

臨海部全体のビジョンを示す総合計画が必要

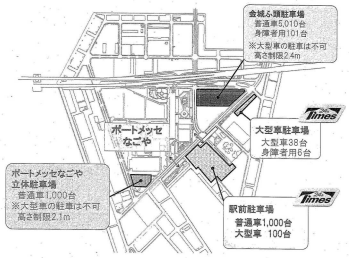
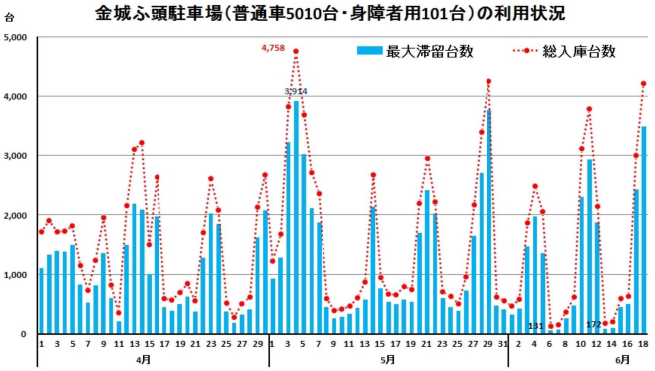
関係団体間の連携を密にエリアマネージメントを

名古屋港は産業と物流の拠点として開発し整備されてきましたが、「みなとまち」という情緒と風情あふれる界隈とは言えないのが現実です。山口議員は臨海部の開発とまちづくりについてただしました。

レゴランドの入場者もわからない・・・

年間来場者200万人計画のレゴランドが開業して２か月。高い入場料や「火・水休園」、連携施設のテナント撤退などが話題になりました。山口議員は「第２のイタリア村にならないように」と、名古屋市が作った5000台収容の巨大駐車場の利用状況や金城ふ頭の11施設で組織したまちづくり協議会の活動などについてただしました。

当局は「レゴランドは入場者数を公表しない。年１回全世界の７か所を一括して公表するが国ごとには公表しない」「駐車場は２か月で９万５千台」「まちづくり協議会では交通誘導などを話し合っている」などと答え、「駐車場利用はまだこれから伸びる」と答えました。

ガラガラの巨大駐車場。施設間の連携がない

山口議員は、「入場者数もわからないままで新たな施策の展開ができるのか」「レゴは再入場できないがメーカーズピアはできるなど連携が取れていない」「ガラガラの巨大駐車場の一方で、市が土地を貸している駅前駐車場に車が入っていく」などと指摘し、「金城ふ頭のエリアマネージメントが機能していない」として臨海部のビジョンを示す総合計画が必要ではないかと追及しました。副市長は「市がリーダーシップをとり、関係団体と連携を協議し可能なことから取り組みたい」と答えました。